



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8205 URL
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 佐藤 彰展
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役管理本部長 (氏名) 佐藤 彰展 TEL 03-3340-3601
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,486	△6.5	△28	—	△289	—	△935	—
29年3月期第2四半期	15,496	△31.1	613	△56.8	122	△73.1	140	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △636百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1,707百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△686.91	—
29年3月期第2四半期	102.94	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	39,885	15,181	36.3
29年3月期	40,785	15,701	37.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,467百万円 29年3月期 15,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,559	△3.7	909	△3.6	209	14.2	△37	—	△27.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一 社 （社名） 、 除外 一 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	2,592,000株	29年3月期	2,592,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,229,904株	29年3月期	1,229,904株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	1,362,096株	29年3月期2Q	1,362,299株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第43回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 0円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 △2円72銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6ヶ月間）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用情勢や個人消費に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。

またその他のアジア地域における経済は様々な要因により不確実な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、主にその他アジア地域での売上規模の減少により総売上高26,323百万円（前年同期比4.7%減少、為替の影響を除くと8.8%減少）、純売上高（売上割戻差引後）14,486百万円（前年同期比6.5%減少、為替の影響を除くと10.5%減少）となりました。

営業損失は、販売費および一般管理費は減少したものの、主に純売上高の減少により28百万円（前年同四半期は営業利益613百万円）となりました。

経常損失は289百万円（前年同四半期は経常利益122百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は935百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益140百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、棚卸資産は増加したものの、主に現金及び預金、有形固定資産、のれん等が減少した結果、総資産は前連結会計年度末に比べ900百万円の減少となりました。

負債につきましては、買掛金、未払法人税等は増加したものの、主に未払費用、長期借入金、長期リース債務等が減少した結果、総負債は前連結会計年度末に比べ379百万円の減少となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ520百万円減少となりました。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失により935百万円減少した一方、為替の影響により為替換算調整勘定が231百万円増加、新株予約権が116百万円増加、また退職給付に係る調整累計額が69百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加、貸倒引当金繰入額、減価償却費、仕入債務の増加等による収入がある一方、税金等調整前四半期純損失、法人税等の支払、売上債権の増加、棚卸資産の増加、未払費用の減少による支出等があり、その結果25百万円の収入（前年同期は526百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産の取得のための支出及び定期預金の預入による支出により5,989百万円の支出（前年同期は27百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金やリース債務の返済等により544百万円の支出（前年同期は559百万円の支出）となりました。

また為替の換算差額により23百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6,531百万円減少し、12,502百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月19日に公表いたしました連結業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,045	18,150
売掛金	1,458	1,564
商品及び製品	2,601	2,867
原材料及び貯蔵品	1,262	1,235
その他	2,233	2,276
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	26,586	26,080
固定資産		
有形固定資産	3,009	2,797
無形固定資産		
のれん	4,309	4,025
商標	4,323	4,343
その他	1,214	1,323
無形固定資産合計	9,847	9,693
投資その他の資産		
その他	1,419	1,507
貸倒引当金	△78	△192
投資その他の資産合計	1,341	1,314
固定資産合計	14,198	13,805
資産合計	40,785	39,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523	1,865
1年内返済予定の長期借入金	693	695
1年以内のリース債務	457	464
未払売上割戻金	2,454	2,420
未払法人税等	166	356
未払費用	2,134	1,681
代理店研修会議費引当金	136	161
ポイント引当金	135	146
その他	1,279	1,253
流動負債合計	8,982	9,045
固定負債		
長期借入金	10,405	10,086
長期リース債務	1,714	1,589
役員退職慰労引当金	38	13
退職給付に係る負債	1,924	1,800
繰延税金負債	381	383
その他	1,637	1,785
固定負債合計	16,101	15,658
負債合計	25,083	24,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,205	1,205
利益剰余金	20,456	19,521
自己株式	△7,330	△7,330
株主資本合計	14,431	13,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	6
為替換算調整勘定	998	1,229
退職給付に係る調整累計額	△333	△264
その他の包括利益累計額合計	672	971
新株予約権	598	714
純資産合計	15,701	15,181
負債純資産合計	40,785	39,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,496	14,486
売上原価	5,718	5,410
売上総利益	9,778	9,076
販売費及び一般管理費	9,165	9,105
営業利益又は営業損失(△)	613	△28
営業外収益		
受取利息	26	65
為替差益	—	42
その他	7	17
営業外収益合計	33	126
営業外費用		
支払利息	266	299
為替差損	168	—
その他	89	87
営業外費用合計	523	386
経常利益又は経常損失(△)	122	△289
特別利益		
新株予約権戻入益	126	—
特別利益合計	126	—
特別損失		
特別退職金	—	1
貸倒引当金繰入額	—	111
特別損失合計	—	112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	248	△402
法人税等	108	533
四半期純利益又は四半期純損失(△)	140	△935
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	140	△935

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	140	△935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△2,008	231
退職給付に係る調整額	161	68
その他の包括利益合計	△1,847	299
四半期包括利益	△1,707	△636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,707	△636

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	248	△402
減価償却費	560	522
のれん償却額	288	304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	—
貸倒引当金繰入額	—	111
受取利息及び受取配当金	△26	△65
支払利息	266	299
為替差損益(△は益)	△392	16
売上債権の増減額(△は増加)	△67	△100
たな卸資産の増減額(△は増加)	806	△220
長期前払費用の増減額(△は増加)	39	39
仕入債務の増減額(△は減少)	25	330
未払売上割戻金の増減額(△は減少)	△461	△43
未払費用の増減額(△は減少)	△836	△451
代理店研修会議費引当金の増減額(△は減少)	△35	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	△129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△24
その他	△172	258
小計	261	469
利息及び配当金の受取額	27	24
利息の支払額	△269	△295
法人税等の支払額	△546	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123	△75
無形固定資産の取得による支出	△36	△249
従業員に対する貸付金の回収による収入	133	—
定期預金の預入による支出	—	△5,553
その他	△0	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	△5,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△32	—
長期借入金の返済による支出	△326	△347
リース債務の返済による支出	△197	△196
自己株式の取得による支出	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559	△544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,796	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,910	△6,531
現金及び現金同等物の期首残高	20,326	19,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,415	12,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。